

持続可能な都市経営を実現する社会資本整備のあり方

1. はじめに

戦後、我が国の人口は一貫して増加してきましたが、2010年の1億2,800万人をピークに減少に転じ、2048年には1億人を割って9,913万人にまで減少すると予測されています。

本市においても国と同様に、2010年に人口が減少に転じており、約30年後には、現在の人口から約2割減少し、そのうち約4割が高齢者になると予測しています。

我々は、これまで「人口増加」を前提条件にしたまちづくりに取り組んできました。しかし、今後は、誰も経験したことのない「成熟型社会における人口減少・高齢化」という時代背景の中で、都市経営を行っていく必要があります。

特に、我が国のような成熟した先進国においては、既に一定水準以上の社会資本ストックが形成されており、人口減少下においても、これらの社会資本を健全に維持しながら、市民生活や社会・経済活動を支え続けなければなりません。

社会資本は、市民生活や都市活動を支える基礎的な社会基盤であり、社会資本の健全性が損なわれることは、都市の持続性を根幹から脅かす深刻な事態を招くことを意味します。この課題を解決することは、世界に先駆けて本格的な人口減少・超高齢社会を迎える我々に課せられた使命であろうと考えています。

2. 持続可能な都市経営の実現方針

本市の都市構造は、これまでの人口増加とマイカー依存を背景として、薄く広がった拡散型に

なっています。また、現在でも市街地の拡大や人口密度の低下が続いており、さまざまな都市活動が非効率になることによる行政コストの増加や、都市活力の低下による税収の低下が懸念されています。

持続可能な都市経営を実現するためには、都市機能を集約し、効率的な都市経営を行っていくことに加え、安定的な税収の確保など、財政的に持続可能であることが必要になります。

このため、本市では、まちづくりの基本方針として「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を掲げ集約型都市構造の実現に向け取り組んでいるところですが、同時に、地場産業の発展や新産業の創出による税収の確保、さらには、再生可能エネルギーの活用や超高齢社会を見据えた地域包括ケア体制の構築など、持続可能性という観点から社会資本、経済、環境、福祉、医療などさまざまな分野において包括的な施策展開を図り、持続可能な都市経営を実現することとしています。

3. 社会資本整備における課題

本市では、市街地の拡大に伴い、道路や公園、下水道などの社会資本ストックが増加し続けており、本市が管理する道路は過去8年間で約100km増加し、平成25年度末で約3,072kmに達しました。また、市内に224橋ある重要橋梁（橋長15m以上）のうち、建設後50年を経過する橋梁は50橋あり、20年後には152橋、約68%に増加するなど、本市の社会資本ストックは、今後急速に老朽化が進行することがわかっています。

富山市長 **もり 森**

まさ し 雅 志



一方、厳しい財政状況の中で、社会資本の維持管理・更新に要する予算を大幅に増加させることは困難であり、維持管理レベルの低下が懸念されます。また、技術職員の減少や、団塊世代の退職による熟練職員の不足など、本市のみならず市町村における維持管理・更新に必要な技術力の向上や人材の確保が大きな課題となっています。

4. 持続可能な都市経営の実現に向けた社会資本整備の取組み

本市では、これらの課題に対応するため、人口減少下における社会資本整備のあり方について本格的に検討することといたしました。

まずはじめに、住民基本台帳データをGIS（地理情報システム）に展開するとともに、道路や公園、下水道などの施設情報を重ね合わせることで、社会資本と市民情報を初めてGIS上で空間的にリンクさせ、検討を行いました。その結果、生活道路の一人あたりの道路維持管理費は、都心部では年間5,000円以下ですが、郊外部では10,000円を越え、人口密度が低い地域ほど管理コストが割高であることや、市民一人あたりの道路の維持管理費は、約30年後には約1.8倍になり、市民の負担が確実に増加していくことがわかりました。

さらに財政の将来推計等を含め検討したところ、平成50年代には社会資本の新設整備を全て取りやめても、維持管理・更新に必要な経費が投資可能額を上回り、市民生活に重大なリスクが発生する恐れがあることなどが明らかになりました。

このことから、本市では真に必要な社会資本以

外の新設整備を極力抑制することとともに、これまで地域一律の考え方で進めてきた社会資本の整備・管理を、中心市街地や公共交通の沿線、市街地の外縁部、中山間地などの地域特性に応じて行っていく方針案を作成しました。

現在、この考え方にに基づき、橋梁や公園、上下水道施設などにおいてアセットマネジメントに取り組むとともに、平成26年度には、高度な技術と豊富な経験を有する人材を「建設技術管理監」として全国公募により民間から採用するなど、技術力の向上や人材の確保、組織体制の充実・強化に取り組んでいるところです。

5. おわりに

本市は、本年5月、国が地域再生を進めるため募集した地域活性化モデルケースの「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」の地方都市型に選定されました。

人口減少・超高齢社会という地方都市が抱える共通の課題に対し、本市の取組みが地域再生・活性化事例の一つとして評価されたことは大変光栄なことであり、引き続き、持続可能な都市経営の実現に向け、あらゆる分野において包括的な施策展開を進めていきたいと考えています。

来年3月14日、いよいよ北陸新幹線が開業します。この機会に是非、多くのみなさまに本市にお越しいただき、立山連峰をはじめとする豊かな自然や、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本理念とした、持続可能なまちづくりをご覧いただきたいと思います。